



高崎経済大学  
経済学部 准教授  
日本公認会計士協会環境会計専門部会 部会長  
水口 剛 氏

### 1. はじめに

この第三者意見は、大和証券グループからの依頼にもとづき、本報告書の作成プロセスに立ち会った上で作成した。この第三者意見の目的は、作成プロセスに立ち会うことで、その記載内容の信頼性について意見を述べることで、大和証券グループのCSR活動について意見を述べることである。そのために2007年4月10日から8月3日までの間に延べ11日間、約44時間にわたって報告書作成にかかわるヒアリング・座談会等に同席し、また必要に応じて質問し説明を受けた。

### 2. 情報の信頼性に関する意見

公認会計士または監査法人による第三者意見で「情報の信頼性」という場合、数値データの正確性に関する保証を意味することが多いが、この意見書はその意味での保証ではない。むしろCSR活動のなかでも数値化しにくいものが多い大和証券グループの場合、文章で記述された内容が実態を反映しているかどうかの方がより重要であると思われる。この報告書の文章部分は、作成部署であるCSR室が直接管轄している事項以外は、主に関連各部署への聞き取りと座談会を基礎として作成されている。この点について、筆者が同席した部分に関しては、その内容が適切に報告書の記載に反映されており、その意味で、記載内容には信頼性があると考え\*。

\* ▶ **WEB参照** 本報告書のうち、筆者が同席した座談会・聞き取り等にかかわる箇所

### 3. CSR活動に関する意見

#### (1) CSR推進体制について

関連部署への聞き取りを基礎にするという本報告書の作成プロセスに、CSR推進体制の特徴が象徴的に表われていると感じた。環境問題、従業員、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスなど多様なCSR活動のすべてを特定の部署が統一的にコントロールするのではなく、関連する各部署がそれぞれ責任を持って取り組み、その全体が同社のCSRを構成している。このこと自体は、CSRの内容が多岐に及ぶ以上、当然のことである。年に1回、報告書作成のための聞き取りが、進捗を把握する機会となっている。ただし今回、重要課題としてあげられた項目のなかには部門横断的な協力を必

要とするものもあると思われる。今後、重要課題の推進に関しては、部門の枠を越えて組織的に推進する体制を確立していくことが課題であると考えられる。

#### (2) 従業員に対する姿勢について

トップメッセージに明確に表われているように、従業員を大切にしている姿勢が強い。これは、単なるお題目としてではなく、派遣社員の正社員化、女性活用支援の諸制度、メンタルヘルスサポート室の設置など具体的な制度として具体化されている点で評価できる。従業員関係はそれ自体がCSR項目のひとつであるだけでなく、すべてのCSRの基盤でもある。なぜならコンプライアンスにしる、顧客満足にしる、ほとんどのCSR項目は、従業員一人ひとりの認識と実践に支えられているからである。その意味でも従業員重視の姿勢は的を射た取組みである。

業界外部の人間から見ると、数字で表われる業績でかなりの差がつく報酬制度にはやや違和感が残ったが、これは業界内では常識の範囲なのであろうか。この点が行き過ぎれば、同社が大切にしている信頼感、誇り、連帯感という3つの価値を阻害しかねないと思われるので、バランスのとれた運用が重要と思う。

#### (3) 投資に社会的視点を

今回、4つの重要課題を特定したことは大きな進展であった。いずれも極めて重要な課題であるが、なかでも、「投資に社会的視点を組み込み、持続可能な社会の実現に向けた資金の流れをつくっていくこと」を「本業である金融の機能を通じた社会的使命」と明記した意義は大きい。その現状に関して、シナリオのない座談会・インタビューのなかでこれだけ前向きな発言が出てきたことも印象深い。今後は各部門がより連携を深め、個人レベルにとどまらず、組織としていかに戦略的に取り組んでいけるかが課題であろう。もちろん個人投資家や機関投資家という相手のあることでもあり、社会全体が取り組むべき課題でもあるが、大和証券グループのさらなるリーダーシップに期待したい。また、車にたとえば、燃料電池車や電気自動車の開発とともに、普通の車の燃費向上が環境保全上重要であるように、投資でも、SRIファンドの推進と同時に、すべての投資に少しでも社会的視点を組み込んでいくことが重要ではないか。どうすればそれが可能になるのか。これから本番であると考えられる。

### 4. 最後に

第三者意見のために作成過程から外部の人間を受け入れたことは、透明性を高めるひとつの試みであり、第三者意見のあり方を考える上でも重要な意味を持つ。報告書の作成がCSR活動のレビューのプロセスにもなっていたことを考えあわせると、この方式にはさらに大きな発展の可能性があると考えられる。



環境監査研究会 代表幹事  
NPO法人 社会的責任投資フォーラム 日本代表理事  
後藤 敏彦 氏

NTT系のポータルサイト環境goolによる報告書の読者調査ではワーク・ライフ・バランスは永年にわたり関心事の第一位ですが、多くの企業では開示必要性の認識度は高くありません。そうした一般的な状況のなかで、前年に続き、社長の緒言で従業員、特に女性について多く語られているのは素晴らしいと感じました。各種制度の利用実績の増加や、有給休暇消費率も着実に上昇しているのは方針や制度が定着してきていることを示すものと理解しました。

重要課題の特定プロセスを解説されているのは先進的ですが、もう少し詳しいとより好感が持てます。その重要課題の「投資に社会的視点を」というところで、「日本の環境技術は世界で最も高いレベルにある」という認識が示されています。政治家、官僚、さらには産業界までがこういう認識を示していますのでやむを得ませんが、実態は必ずしもそうとは言いきれません。

ハイリゲンドムのG8で2050年に世界全体で温室効果ガスの50%削減についての一定の合意がされたことの意味は重大です。温暖化についての人為起源説の科学的論争に政治が決着をつけたということ、このままの延長線BAU(Business as usual)では人類滅亡の危機の可能性があるということを政治が認識せざるを得ない状況になったということです。回避策はここ10~15年の取り組みがキーといわれます。全世界で50%ということは、日本は80~90%削減しないと世界の納得は得られないだろうと思われま。農業革命、産業革命に次ぐサステナビリティ革命という文明史の大変革期なのです。抜本的なイノベーションや新しいビジネスモデルにチャレンジしているか、本当にレベルが高いかなど個別企業ごとに調査し正確な情報を獲得し、活かすことが重要と思います。今こうしたことに取り組んでいない企業は10年後には消滅しかねないと思います。「本業についての働きかけはまだ低め」と率直に書かれていることは好感が持てますが、これこそが金融業でのCSRの重要なポイントということを浸透させていただきたい。

帳票類電子化により紙使用量を大幅に削減できたことなど、環境の取り組みの実績も上がり、自社の環境負荷の削減に対する意識が高くなったことが示されています。とはいえ、ISO14001やエコア

クション21などの既成の環境マネジメントシステム(EMS)は使わず独自の仕組みで取り組んでおられますが、外部には必ずしもその仕組みがよく見えません。大和のEMSを見えるようにし、環境方針、目的、目標、実施計画など明確にわかるようにするとよいと思います。その際は2006年もアドバイスしましたように生物多様性についても触れていただきたいと思います。世界的に、著名なアメリカのNGOが全世界で生物多様性にとって重要な地域をホット・スポットとして34ヵ所を指定していますが、日本は列島全体がそのひとつとして指定されています。2010年には生物多様性条約のCOP10が名古屋で開催される可能性が高いのですが、民間の取組みが注目される国際会議になりそうです。第六の大量絶滅期といわれる現代、世界から熱く注目されている日本列島はもちろん全世界での取組みを情報提供することは、企業にとってレピュテーションという面でも絶好の機会と考えます。

報告書作成に関しては、マイナス情報の記載や、提言させていただいたウェブの活用なども進み、また2006年に指摘しましたPDCAサイクルにおけるチェック、アクト情報も増えてきており、継続的に改善が進められていますのはたいへん結構なことと思います。

しかしながら、依然として定性的記述が多いのは改善の余地があると考えます。課題目標の数値化の努力も信頼性向上のため必要と考えます。詳細な数値情報を記載することで読みづらくなる場合はウェブを活用すればよいと思います。

ところで、コーポレート・ガバナンス憲章、自主行動規範の策定の進捗状況はどうなっているのでしょうか。策定を公表したからには状況について説明する必要があると考えます。

表紙や裏面上の従業員の赤ちゃんの写真や、金融教育での多彩な取組みは次世代への熱い思いを表わすものと推察しますが、言葉でも次世代をもう少し強調してもよいと思いました。それでこそ「持続可能性報告書」です。